

●●党

衆・参議院議員

様

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城

世話人 伊藤貞夫（宮城県商工団体連合会 会長）  
岩崎一夫（三栄会 会長）  
小林達子（NPO 法人仙台・みやぎ消費者支援ネット代表理事）  
大久保さやか（佐藤由紀子法律事務所 弁護士）  
大高善興（日本チェーンストア協会東北支部 支部長）  
勝又三千子（主婦連合会仙台支部 会長）  
黒澤武彦（仙台商業政策協議会 会長）  
齋藤昭子（宮城県生活協同組合連合会 会長理事）  
佐久間敬子（佐久間敬子法律事務所 弁護士）  
佐々木正彦（仙台中央税理士法人 税理士）  
須藤義悦（宮城県消費者協会 会長）  
沼倉優子（みやぎ生活協同組合 副理事長）  
日野秀逸（東北大学名誉教授）  
藤崎三郎助（宮城県百貨店協会 会長）  
八嶋洋子（JA みやぎ女性組織協議会 会長）  
山口哲男（日専連宮城県連合会 会長）

### 消費税増税関連法案の廃案を求める要請書

一、 私たちは、現在参議院で審議中の消費税増税関連法案を徹底審議の上、廃案にすることを求めます。

2009年8月の衆議院選挙において、民主党は、「4年間は消費税を上げない、上げる議論もしない。」と公約に掲げ、大勝しました。にもかかわらず、政府と与党民主党は、国民に信を問うことなく、2012年6月26日、民主、自民、公明3党合意による消費税増税関連法案を衆議院で可決し、現在参議院で審議されております。

消費税を増税することは、国民に対する裏切り行為であり、ウソをついてだますことそのものです。多くの世論調査、政党支持率調査結果では、国民の多数の意思は、「今国会で消費税率引き上げ法案は可決しないこと」「消費税増税を行なうのであれば、国会にかける前に選挙で国民に信を問うこと」にあります。

私たちは、消費税率引き上げに反対する一点で集まったネットワークで、宮城県内の62団体、164個人がおります。団体会員の家族、従業員を合わせると、100万人を超える数になります。本年6月19日開催した第10回総会で、「政府においては、これ以上の消費税率引き上げは、絶対に行わないこと」を求める総会アピールを別紙のとおり採択いたしました。

私たちの宮城県は、東日本大震災からの「復興元年」にあり、ガレキ処理も他都府県に焼却処理の協力依頼をしなければならない状況にあります。特に沿岸部においては復興の土地利用計画もいまだに確定せず、多くの県民が仮設住宅で展望のない心身ともに厳しい生活を余儀なくされ、今日では被災者間の「復興格差」も拡大してきております。このような状況下での消費税増税には断固反対いたします。

よって、●●衆・参議院議員におかれましては、参議院で徹底審議の上、この法案を廃案にすべく、関係方面に強力に働きかけをされるよう強く要請いたします。